

2024年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年10月31日

上場会社名 テクマトリックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3762 URL <http://www.techmatrix.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 由利 孝
 問合せ先責任者（役職名） 経営企画部長（氏名） 山崎 基貴 (TEL) 03(4405)7802
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 2023年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	24,602	18.6	2,281	19.1	2,274	18.8	1,586	21.1	1,411	32.7	1,695	19.7
2023年3月期第2四半期	20,743	28.5	1,915	19.6	1,914	19.7	1,310	17.8	1,063	1.7	1,416	31.8
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益									
	円 銭		円 銭									
2024年3月期第2四半期	35.28		35.16									
2023年3月期第2四半期	26.65		26.57									

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	72,498	25,003	20,052	27.7
2023年3月期	65,691	23,917	18,970	28.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	7.00	—	16.00	23.00
2024年3月期	—	9.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	16.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,500	7.7	5,300	4.0	5,290	4.4	3,210	8.8	80.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2024年3月期の「基本的1株当たり当期利益」は、2023年9月末時点の自己株式を除く期末発行済株式数により計算しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 - 社(社名) 、 除外 - 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期2Q	44,518,400株	2023年3月期	44,518,400株
2024年3月期2Q	4,397,986株	2023年3月期	4,599,264株
2024年3月期2Q	40,017,848株	2023年3月期2Q	39,919,077株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】7ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

四半期決算補足説明資料につきましては、準備ができ次第当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 10
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 12
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(セグメント情報)	P. 14
3. 補足情報	P. 16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日)における国内経済は、新型コロナウイルス感染症への対応が第5類へ移行したことにより経済活動の正常化が進み、緩やかな回復基調となったものの、ロシアによるウクライナ侵攻長期化による地政学上リスクの長期化を背景としたエネルギー価格及び原材料価格の高騰が消費者物価に影響を与えており、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、世界経済においてはインフレ抑制のための金融引き締めに舵を切る中で、米国では、個人消費や労働市場の堅調さを背景に景気が底堅く推移しているものの、中国経済の停滞等による海外景気の下振れリスクなど、海外景気の動向及び日本経済への影響に対し引き続き注視する必要があります。為替水準については、日本と諸外国の金利差は拡大しており、足元の為替水準も昨年政府・日銀が為替介入した際の円安水準に到達しており、円安の長期化が日本経済に与える影響も無視できない問題です。日本経済における貿易赤字拡大、消費者物価の上昇は継続しており、引き続き日本経済の先行きは不透明な状況にあります。

新型コロナウイルス感染拡大をきっかけとしたリモートワーク等の新しい働き方が定着し、ランサムウェア等のサイバー攻撃が激しさを増していることから、大手企業を中心に、経営課題としてセキュリティ対策の意識が高まり、サイバーセキュリティ対策製品やサービスの需要は依然として拡大しています。そのような状況下、当社のコア事業である情報基盤事業においては、クラウド型セキュリティ対策製品の需要は引き続き好調に拡大しています。また、当社が提供する統合セキュリティ監視サービスも堅調で、付加価値向上に向けた戦略が実を結びつつあります。加えて、本格的なクラウド時代の到来に備え、インフラの構築・運用手法もクラウドを前提としたもの(クラウドネイティブ)にシフトし始めており、クラウドネイティブ技術を積極的に活用したソリューションの提供にも取り組んでいます。

アプリケーション・サービス事業では、CRM分野において、大手システム・インテグレーターやテレマーケティング・ベンダーとの業務提携、クラウド需要の拡大、知名度の向上と実績の拡大に伴い、新規の引き合いは堅調です。前々期より計画的に取り組んできたオンプレミス製品のサブスクリプション化も着実に進展しています。また、海外においては、前期において実行したタイ現地企業との資本・業務提携や、2023年4月の現地法人の設立を足掛かりに、引き続き、ASEAN市場での事業展開の加速に取り組めます。ソフトウェア品質保証分野では、企業向けシステムや組込ソフトウェアの品質を担保するためのテストツールの需要は引き続き堅調です。また、自動車のIT化に伴い車載ソフトウェアを開発する製造業などで組込みソフトウェアの品質向上を目的とした需要は底堅く、引き続き好調な受注環境を維持しております。教育分野は、引き合いが順調に推移し私立有名校を中心に導入実績は拡大しております。また、教育と探求社との資本業務提携によるビジネスの拡大に引き続き取り組めます。

前期より新たに事業部門として独立させた医療システム事業では、2022年4月1日に新たにスタートした新生PSP株式会社が、顧客基盤の統合、サービス・製品の集約と統合に着手するとともに、ストック型ビジネスへの転換を目的として、医用画像管理システム(PACS)のクラウド化を推進しています。また、ヘルスケアITソリューション事業領域でのキヤノンメディカルシステムズ株式会社との協業や、デジタル病理関連事業の推進を目的にメドメイン株式会社との資本業務提携を行いました。さらに、新生PSP株式会社においても、株式会社NOBORIで推進していた個人向けのPHR(Personal Health Record)サービス^{※1}の利用者拡大に努めています。AI医療画像診断支援サービス事業については、2022年4月1日に新生PSP株式会社とエムスリー株式会社との合弁会社として設立されたエムスリーAI株式会社を中心に、AIの診療現場への流通を加速させています。

「より良い未来を創造するITのプロフェッショナル集団」を企業理念とする当社は、2021年5月10日に新中期経営計画「BEYOND THE NEW NORMAL」を発表しました。今期は当中期経営計画の最終年度にあたります。今後、社会

の隔々にまでデジタルがビルトインされ、デジタルを活用したビジネスモデルの変革であるDX（デジタルトランスフォーメーション）が急速に進む状況において、当社はデジタル化への急激なシフトと産業構造の劇的な変化を新たな成長機会と捉え、社会課題を解決するためのサービスの提供を通して持続可能な社会の創造に貢献することを目指します。新型コロナウイルスの感染拡大を契機に私たちの暮らしは「NEW NORMAL」と呼ばれる新しい様式へと変わりつつあります。新中期経営計画では「NEW NORMAL」の先に来る新しい社会を見据えてSDGsの観点も取り入れ、社会にとって必要不可欠な領域に向けて事業を加速していきます。

新中期経営計画「BEYOND THE NEW NORMAL」では、前中期経営計画「GO BEYOND 3.0」の中核的事業戦略を継続しつつ、7つの基本戦略を定めその実現を目指します。

■中核的事業戦略（継続）

- ・クラウド関連事業の戦略的・加速度的推進
- ・セキュリティ&セイフティ（安全と安心）の追求

■7つの基本戦略

- 1) 取引製品の拡大・新規サービスの立ち上げ
- 2) サービス化の加速（サービス比率拡大）
- 3) データの利活用（AIの利用を含む）
- 4) 多様なアライアンス・M&A（既存事業の拡充と新規事業の創出）
- 5) 海外市場での事業の拡大
- 6) グループ間連携の強化によるシナジーの創出
- 7) 人材育成/組織開発（ダイバーシティの推進を含む）

当社グループでは、上記戦略に従い、以下の取り組みを行いました。

◇情報基盤事業

第1四半期連結会計期間

- ・タニウム合同会社より2022年度の「Most Dedicated Partner of the Year」を受賞
- ・日本ブルーポイント株式会社より「Partner of the year 2023」並びに「Deal Registration of the year 2023」を受賞
- ・Cohesityより「2022年 APJ マーケティング・パートナー・オブ・ザ・イヤー」を受賞
- ・クロス・ヘッド株式会社、kintoneの機能拡張プラグイン製品「CROSSPLugins シリーズ」の提供を開始

第2四半期連結会計期間

- ・Tenable, Inc. とディストリビューター契約を締結
- ・Tanium Risk Assessment無償キャンペーンの提供を開始
- ・クロス・ヘッド株式会社、業務改善プラットフォーム「kintone」の機能拡張向けプラグイン製品「CROSSPLugins シリーズ」をラインアップに追加

◇アプリケーション・サービス事業

第1四半期連結会計期間

- ・CRM分野：タイ王国バンコクに現地法人を設立
- ・ソフトウェア品質保証分野：セキュアコーディング学習プラットフォーム「Secure Code Warrior」の国

内総販売代理店権を取得、販売を開始

- ・ソフトウェア品質保証分野：単体・結合テスト対応ファジングツール「Mayhem for Code」販売開始
- ・ソフトウェア品質保証分野：高速ソースコード解析ツール「Understand 6.3」日本語版の販売を開始
- ・ビジネスソリューション分野：アレクシアフィンテック株式会社を当社の完全子会社とした上で、当社のビジネスソリューション事業部の金融システム関連事業をアレクシアフィンテック株式会社に移管することを発表（効力発生日2023年7月1日）

第2四半期連結会計期間

- ・ソフトウェア品質保証分野：強力なオブジェクト認識能力を誇るオールインワン UI テスト自動化ツール Ranorex 10.7 の日本語版の販売を開始
- ・ソフトウェア品質保証分野：Java対応テスト自動化ツール「Jtest 2023.1」の販売を開始
- ・教育分野：クラウドSaaS型「ツムギノ」、文部科学省「次世代の校務デジタル化推進実証事業」に採択
- ・株式会社カサレアル、ソフトバンク監修のコンテナ・Kubernetes入門コースの提供を開始
- ・株式会社カサレアル、Spring Boot2からSpring Boot3へのバージョンアップに伴う移行を支援するトレーニングコースの提供を開始

◇医療システム事業

第1四半期連結会計期間

- ・PSP株式会社、聖マリアンナ医科大学病院と連携し、PHR機能を含む患者向け公式アプリを公開
- ・PSP株式会社、デジタル庁主催マイナポータル活用ハッカソンプレイベントにパネリストとして登壇

第2四半期連結会計期間

- ・PSP株式会社、検体測定室における、QRコードによるスマートフォンとのデータ連携の運用を開始

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上収益は、246億2百万円と前期比38億58百万円（18.6%）の増加となり、過去最高となりました。売上総利益は83億69百万円と前期比10億19百万円（13.9%）の増加となりました。販売費及び一般管理費は、人件費などの増加のため、60億84百万円と前期比6億64百万円（12.3%）の増加となりました。この結果、営業利益は22億81百万円と前期比3億66百万円（19.1%）の増加となりました。

以上により、税引前四半期利益は22億74百万円と前期比3億59百万円（18.8%）の増加、親会社の所有者に帰属する四半期利益は14億11百万円と前期比3億48百万円（32.7%）の増加となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 情報基盤事業

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日）における情報基盤事業の業績は、前期までに積み上げた受注残と新規案件の受注により好調に推移しました。また、サブスクリプション型の課金モデルであるクラウド型セキュリティ対策製品の受注も拡大傾向にあります。当第2四半期連結累計期間の連結受注高は、前期実績を下回りました。コロナ禍で大幅に需要が高まったクラウド型セキュリティ対策製品などの受注において、前期に大型案件の受注があったことによる反動減が主な要因ですが、下期以降コロナ禍で受注した案件の更新時期を迎えることから、累計の受注水準は回復して行く可能性があります。売上収益は、ストック型ビジ

ネスの伸長により順調に増加しています。営業利益については、円安の影響、人件費・販管費の増加、新規事業として取り組みを始めたクラウドネイティブ活用ソリューションへの投資などの影響を事業の伸長で吸収し、前期実績を上回る水準となりました。製品別では、クラウド時代のセキュリティに対応した「SASE (Secure Access Service Edge) ^{※2}」、「XDR (Extended Detection and Response) ^{※3}」、「CASB (Cloud Access Security Broker) ^{※4}」、「Cyber Hygiene^{※5}」、「SDP (Software Defined Perimeter) ^{※6}」等、新しい世代のセキュリティ対策製品も注目が高まってきており実績も増加しております。また、ロシアのウクライナへの軍事侵攻以降、Emotetやランサムウェア等のマルウェアへの感染が拡大しており、感染経路としては依然として電子メール経由が多いため、次世代メールセキュリティ製品の需要も旺盛です。デジタルコンテンツが指数関数的に増加していることから、ストレージ分野の受注も好調です。

クロス・ヘッド株式会社は、売上収益は前期実績を上回りましたが、受注高は前年同期に期ずれによる受注の集中があったことの反動減もあり、また受注の一部遅れもあり、やや低調な水準でした。営業利益は前期実績を下回りましたが、ほぼ計画水準で推移しています。中途採用による増員の前倒し実施等が営業利益にマイナス影響を与えた結果でもあり、それら施策は今後の事業拡大を見越した先行投資と位置付けています。中部事業所を開設し、東海地区における販路拡大にも取り組んでいます。

OCH株式会社は、売上収益は計画値をやや下回りましたが、営業利益は計画を上回りました。なお、独自企画製品・サービスの受注は堅調で、サブスクリプション化が進展し、ストック型ビジネスへの転換が引き続き進行しております。主力製品の一部において市場競争が激化しているため、適宜、製品ポートフォリオの見直しに着手しています。

以上により、同事業の売上収益は163億70百万円と前期比30億4百万円(22.5%)の増加となり、過去最高となりました。営業利益は16億97百万円と前期比4億48百万円(36.0%)の増加となりました。

② アプリケーション・サービス事業

当第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日)におけるアプリケーション・サービス事業の業績は、受注高、売上収益、営業利益ともに好調で、前期実績を上回りました。前々期からオンプレミスのライセンスについてもサブスクリプションへシフトしたため、サブスクリプション売上の積みあがり、売上収益、営業利益を押し上げる効果に繋がっています。

CRM分野では、受注高はほぼ計画値通りに推移しています。また前期からのサブスクリプションの積みあがりにより売上収益は増加しており、営業利益は前期実績を大きく上回っています。

ソフトウェア品質保証分野では、依然として車載分野でのテストツールの需要が旺盛で前期受注実績を上回りました。また、前々期からのサブスクリプションの積みあがりにより売上収益は増加しており、営業利益は前期実績を大きく上回っています。

ビジネスソリューション分野では、受注高、売上収益ともに計画値に対して順調に推移しており、営業利益は改善傾向にあります。

アレクシアフィンテック株式会社(旧山崎情報設計株式会社)は、新規案件の獲得に苦戦しており、受注高、売上収益ともに計画値を下回る結果となりましたが、営業利益は改善傾向にあります。そのような状況のもと、当社グループに分散していた金融システム関連事業の総力を結集し、事業戦略を統一する目的で、2023年7月1日を効力発生日として、株式交換により同社を完全子会社化するとともに、当社ビジネスソリューション事業部の金融システム関連事業を同社に吸収分割する事業再編を実施しました。これにより、当社グループの金融システム関連事業の拡大、再構築に取り組みます。株式会社カサレアルでは、受注高、売上収益、営業利益ともに計

画値に対して順調に推移しています。IT研修などの教育事業が堅調です。

新規事業であるEdTech事業については、有名私立先進校や国・公立校への導入が進みました。公立校への当社クラウドサービスの導入を拡大するため、自治体の教育委員会向けの営業活動を強化しています。引き続き、事業の垂直立ち上げを実現すべく、営業・マーケティング要員や導入作業に携わる技術要員を増強するなど積極投資を継続している結果、営業損失は拡大しました。

以上により、同事業の売上収益は38億73百万円と前期比5億9百万円(15.1%)の増加となりました。営業利益は86百万円と前期比1億66百万円(-%)の増減となりました。

③ 医療システム事業

当第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日)における医療システム事業の業績は、2022年4月1日に新たにスタートした新生PSP株式会社の医療情報クラウドサービス「NOBORI」の順調な受注が継続し、累積契約施設数は増加しています。加えて、既存ユーザのサービス契約更新も取りこぼすことなく受注しています。一方で、一般生活者をターゲットとしたPHR(Personal Health Record)サービス^{*1}の開発や、医療機関、AIベンチャー・外部企業との連携による共同開発等の新規事業への先行投資を継続し、順調に成果を上げています。新生PSP株式会社全体の業績は、計画値に対して売上収益、営業利益ともに順調に推移しています。営業利益水準については、前々年度末に前年度夏期賞与の引当不足を費用計上した結果として、前年度第1四半期連結累計期間の営業利益が引き上げられたことの反動減がありますが、期初計画には織り込み済みです。また、新生PSPにおいて、2023年4月より人事制度を統一したため、有給休暇やリフレッシュ休暇の費用計上を行い、98百万円のIFRS調整が発生していることにより、当第2四半期連結累計期間における営業利益は前期水準を下回る結果となりました。

その他、医療関連の連結対象子会社である合同会社医知悟の業績は、売上収益、営業利益いずれも計画値に対して順調に推移しています。

株式会社A-Lineについては、診療用放射線の安全管理体制整に関する医療法施行規則の一部を改正する省令が既に施行されていますが、監督機関による監査がコロナ禍において進んでいないため、医療機関における放射線量管理システム導入に対する投資意欲が想定通りに盛り上がりがない傾向にあります。線量管理システム「MINCADI」の受注は増加傾向にあり、売上収益は順調に増加し、営業損失は大幅に縮小しました。

以上により、同事業の売上収益は43億58百万円と前期比3億45百万円(8.6%)の増加となりました。営業利益は4億98百万円と前期比2億49百万円(33.4%)の減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結累計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末(以下「前年度末」という。)から64億35百万円(12.4%)増加し、582億6百万円となりました。前渡金が34億68百万円増加したことが主な要因であります。非流動資産の残高は、前年度末から3億72百万円(2.7%)増加し、142億92百万円となりました。無形資産が1億50百万円増加したことが主な要因であります。以上により、総資産は前年度末から68億7百万円(10.4%)増加し、724億98百万円となりました。

流動負債の残高は、前年度末から43億57百万円(12.1%)増加し、404億2百万円となりました。契約負債が37億15百万円増加したことが主な要因であります。非流動負債の残高は、前年度末から13億64百万円(23.8%)増加し、70億93百万円となりました。その他の金融負債が16億13百万円増加したことが主な要因であります。以上により、

負債の残高は、前年度末から57億21百万円（13.7%）増加し、474億95百万円となりました。

資本合計の残高は、前年度末から10億85百万円（4.5%）増加し、250億3百万円となりました。利益剰余金が7億74百万円増加したことが主な要因であります。以上により、親会社所有者帰属持分比率は27.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2023年5月9日発表の業績予想から変更はありません。

(用語解説)

※1	PHR	PHR (Personal Health Record) とは、個人が自らの健康に関する情報を、自己管理のもとに情報集約化を実現するツールやシステムのこと。
※2	SASE	SASE (Secure Access Service Edge) とは、ネットワークとセキュリティの機能を包括的にクラウドから提供すること。クラウドサービスの普及が進む中で、これまでクラウドのポリシーは利用サービス別に適用されることが多かったが、SASEは単一のクラウドに集約し包括的に管理するという、新しい概念。
※3	XDR	XDR (eXtended Detection and Response) とは、サイバー攻撃の事後対処として、脅威がユーザ環境に万が一侵入した際に、攻撃の痕跡を検知・可視化するためインシデントの調査、原因特定、対処を行う機能のこと。
※4	CASB	CASB (Cloud Access Security Broker) とは、クラウドサービスのユーザとクラウドサービスのプロバイダー間に位置し、クラウド利用状況の可視化や制御を行い、全体として一貫性のあるセキュリティポリシーを実施できるようにすること。
※5	Cyber Hygiene	定期的なパスワード変更やソフトウェアのアップデートなど、ユーザ単位でIT環境を健全に保つための取り組みを行い、セキュリティ・インシデントを防ぐこと。
※6	SDP	SDP (Software Defined Perimeter) とは、ネットワークを経由した様々な脅威に応じた境界線をソフトウェア上で構築し、アプリケーションインフラや機密情報への柔軟なアクセス制御を可能にするセキュリティフレームワークのこと。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2023年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	20,071,540	22,880,831
営業債権及びその他の債権	6,274,018	4,466,638
棚卸資産	559,016	843,067
前渡金	16,230,848	19,699,034
前払保守料	7,665,807	8,944,387
その他の金融資産	—	7,444
その他の流動資産	969,585	1,364,622
流動資産合計	51,770,817	58,206,027
非流動資産		
有形固定資産	6,121,593	5,977,617
のれん	171,978	171,978
無形資産	2,141,912	2,292,770
持分法で会計処理されている投資	128,995	125,581
その他の金融資産	3,693,551	4,049,128
繰延税金資産	1,277,041	1,265,082
その他の非流動資産	385,471	410,431
非流動資産合計	13,920,545	14,292,591
資産合計	65,691,363	72,498,618

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2023年9月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,145,253	2,111,566
借入金	570,000	570,000
リース負債	782,071	740,775
未払法人所得税	657,354	845,746
契約負債	29,035,461	32,751,224
その他の金融負債	45,257	529,563
その他の流動負債	2,809,108	2,853,127
流動負債合計	36,044,508	40,402,003
非流動負債		
借入金	300,000	200,000
リース負債	2,995,542	2,740,009
その他の金融負債	—	1,613,717
退職給付に係る負債	1,912,880	2,038,448
引当金	165,219	165,878
その他の非流動負債	355,680	335,440
非流動負債合計	5,729,323	7,093,494
負債合計	41,773,831	47,495,497
資本		
資本金	1,298,120	1,298,120
資本剰余金	4,594,827	4,750,356
自己株式	△974,569	△931,961
利益剰余金	13,380,739	14,155,258
その他の資本の構成要素	671,876	780,524
親会社の所有者に帰属する持分合計	18,970,993	20,052,298
非支配持分	4,946,537	4,950,822
資本合計	23,917,531	25,003,120
負債及び資本合計	65,691,363	72,498,618

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	20,743,854	24,602,651
売上原価	△13,394,342	△16,233,292
売上総利益	7,349,512	8,369,358
販売費及び一般管理費	△5,420,461	△6,084,884
その他の収益	46,473	3,214
その他の費用	△59,935	△6,068
営業利益	1,915,588	2,281,620
金融収益	41,150	15,299
金融費用	△37,219	△19,292
持分法による投資損益 (△は損失)	△4,996	△3,413
税引前四半期利益	1,914,523	2,274,212
法人所得税費用	△604,279	△688,039
四半期利益	1,310,243	1,586,172
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,063,735	1,411,779
非支配持分	246,508	174,393
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	26.65	35.28
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	26.57	35.16

要約四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	1,310,243	1,586,172
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目 その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	74,701	76,697
純損益に振り替えられることのない 項目合計	74,701	76,697
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	31,253	31,238
在外営業活動体の外貨換算差額	—	1,768
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	31,253	33,007
税引後その他の包括利益	105,954	109,704
四半期包括利益	1,416,198	1,695,877
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,157,619	1,512,684
非支配持分	258,579	183,192

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	確定給付制度の再測定
2022年4月1日残高	1,298,120	4,861,825	△975,804	11,149,198	116,116	—
四半期利益	—	—	—	1,063,735	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	1,063,735	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△518,866	—	—
自己株式の取得	—	—	△42	—	—	—
自己株式の処分	—	3,679	1,356	—	—	—
株式報酬取引	—	4,892	—	—	14,269	—
新株予約権の行使	—	—	—	—	△5,030	—
新株予約権の失効	—	—	—	12,295	△17,721	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△281,362	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△272,790	1,314	△506,571	△8,482	—
2022年9月30日残高	1,298,120	4,589,034	△974,490	11,706,363	107,633	—

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2022年4月1日残高	569,315	—	685,431	17,018,771	3,183,504	20,202,276
四半期利益	—	—	—	1,063,735	246,508	1,310,243
その他の包括利益	62,629	31,253	93,883	93,883	12,071	105,954
四半期包括利益	62,629	31,253	93,883	1,157,619	258,579	1,416,198
剰余金の配当	—	—	—	△518,866	△6,946	△525,813
自己株式の取得	—	—	—	△42	—	△42
自己株式の処分	—	—	—	5,036	—	5,036
株式報酬取引	—	—	14,269	19,161	—	19,161
新株予約権の行使	—	—	△5,030	△5,030	—	△5,030
新株予約権の失効	—	—	△17,721	△5,426	—	△5,426
支配継続子会社に対する持分変動	△9,046	—	△9,046	△290,409	1,033,292	742,883
所有者との取引額等合計	△9,046	—	△17,529	△795,576	1,026,345	230,768
2022年9月30日残高	622,898	31,253	761,785	17,380,813	4,468,429	21,849,243

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	確定給付制度の再測定
2023年4月1日残高	1,298,120	4,594,827	△974,569	13,380,739	136,261	—
四半期利益	—	—	—	1,411,779	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	1,411,779	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△638,706	—	—
自己株式の取得	—	—	△73	—	—	—
自己株式の処分	—	4,793	42,681	—	—	—
株式報酬取引	—	13,891	—	—	18,386	—
新株予約権の行使	—	—	—	—	△8,559	—
新株予約権の失効	—	—	—	1,446	△2,084	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	136,845	—	—	—	—
新規連結による変動	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	155,529	42,607	△637,260	7,742	—
2023年9月30日残高	1,298,120	4,750,356	△931,961	14,155,258	144,003	—

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				親会社の所有者に帰属する持分合計			
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計				
2023年4月1日残高	565,976	—	△30,361	671,876	18,970,993	4,946,537	23,917,531	
四半期利益	—	—	—	—	1,411,779	174,393	1,586,172	
その他の包括利益	68,056	1,610	31,238	100,905	100,905	8,799	109,704	
四半期包括利益	68,056	1,610	31,238	100,905	1,512,684	183,192	1,695,877	
剰余金の配当	—	—	—	—	△638,706	△7,155	△645,861	
自己株式の取得	—	—	—	—	△73	—	△73	
自己株式の処分	—	—	—	—	47,474	—	47,474	
株式報酬取引	—	—	—	18,386	32,277	—	32,277	
新株予約権の行使	—	—	—	△8,559	△8,559	—	△8,559	
新株予約権の失効	—	—	—	△2,084	△638	—	△638	
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	136,845	△175,751	△38,906	
新規連結による変動	—	—	—	—	—	3,998	3,998	
所有者との取引額等合計	—	—	—	7,742	△431,380	△178,908	△610,288	
2023年9月30日残高	634,032	1,610	877	780,524	20,052,298	4,950,822	25,003,120	

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報基盤事業」、「アプリケーション・サービス事業」、「医療システム事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報基盤事業」は、当社及び子会社のクロス・ヘッド株式会社、OCH株式会社から構成されており、ネットワーク、セキュリティ、ストレージ等の製品販売、インテグレーション、保守・運用・監視等のサービスを提供しております。「アプリケーション・サービス事業」は、当社及び株式会社カサレアル、アレクシアフィンテック株式会社、TechMatrix Asia Holdings Co., Ltd.、TechMatrix Asia Co., Ltd.から構成されており、ビジネスソリューション、ソフトウェア品質保証、CRMの対面市場向けに、システム開発、アプリケーション・パッケージ、クラウド(SaaS)サービス、テスト等の付加価値の高いアプリケーション・サービスを提供しております。「医療システム事業」は、PSP株式会社、合同会社医知悟、株式会社A-Lineから構成されており、医療市場向けに医療関連のソフトウェア開発・インテグレーション及びクラウドサービス等を提供しております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの業績をより適切に評価するため、一部費用の配賦方法を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法により作成したものを開示しております。

(3) 報告セグメントの情報

報告セグメントの会計処理の方法は、当社グループの要約四半期連結財務諸表作成の会計方針と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額(注1)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	医療システム事業			
売上収益						
外部顧客からの売上収益	13,366,246	3,364,128	4,013,479	20,743,854	—	20,743,854
セグメント間の内部売上収益	107,956	64,964	2,336	175,257	△175,257	—
計	13,474,202	3,429,093	4,015,815	20,919,111	△175,257	20,743,854
セグメント利益(△は損失) (注2)	1,248,321	△80,733	748,001	1,915,588	—	1,915,588
金融収益						41,150
金融費用						△37,219
持分法による投資損益(△は損失)						△4,996
税引前四半期利益						1,914,523

(注) 1. セグメント間の内部売上収益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益(△は損失)の合計は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額(注1)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	医療システム事業			
売上収益						
外部顧客からの売上収益	16,370,874	3,873,132	4,358,644	24,602,651	—	24,602,651
セグメント間の内部売上収益	95,435	122,104	—	217,540	△217,540	—
計	16,466,310	3,995,237	4,358,644	24,820,191	△217,540	24,602,651
セグメント利益(注2)	1,697,243	86,137	498,239	2,281,620	—	2,281,620
金融収益						15,299
金融費用						△19,292
持分法による投資損益(△は損失)						△3,413
税引前四半期利益						2,274,212

- (注) 1. セグメント間の内部売上収益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
 2. セグメント利益の合計は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 補足情報

受注及びストック比率に関する補足情報

(1) 受注状況

当第2四半期連結累計期間における各セグメントの受注高及び受注高の状況は以下の通りです。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
情報基盤事業	19,787	40,630
アプリケーション・サービス事業	3,983	4,568
医療システム事業	5,351	11,729
計	29,122	56,929

(2) スtock比率に関する補足情報

当第2四半期連結累計期間における各セグメントのストック比率は以下のとおりです。なお、ストック比率につきましては、情報基盤事業及びアプリケーション・サービス事業については当社単体での数値を記載しており、医療システム事業については、連結子会社であるPSP株式会社の数値を記載しております。

セグメントの名称	ストック売上高 (百万円)	フロー売上高 (百万円)	ストック比率 (%)
情報基盤事業	11,624	2,355	83.2
アプリケーション・サービス事業	2,259	1,032	68.6
医療システム事業	2,366	1,809	56.7
計	16,250	5,197	75.8